

「入るを図りて出ざるを制する」

—財政学の基本—

2023年12月14日

財務総合政策研究所上席客員研究員
松元 崇

昭和50年

- 大倉の回想によれば「とにかくある期間置いて、増税を考えざるを得ないであろう。増税しないで、なんとなく景気が好くなればまたうまくいくというわけにはいかないという気持ちになって、しかし増税を考えるとすれば、その前に、いわゆる不公平税制と言われているものは全部総ざらいしなくちゃいかぬだろう（中略）ということになりました、正式の紙で増税って書くのもなかなか難しいんで、主税局の中では俗称「大倉メモ」と称した文章を作りまして、それを政府税調に持ち出したわけです」

昭和54年

- 大平の秘書官だった小粥正巳によると、「財政家としての大平さんの頭に、大歳大臣辞任後、最大の宿題として残ったのは、止むを得ず決断せざるを得なかった赤字財政の処理ということだったと思います。その赤字財政が、いよいよ大平さんが総理を受けられた時まで続いているわけですね。この宿題解決のメドは何とか自分の政権でつけておきたい、というのが大平総理の決意だったに違いありません」ということだった。
- 「不人気は当然のことだ。だけどそれは、根気よく説明をして国民に分かってもらう、それが政治なのだ。それを敢えてやるのが真のステーツマンだ、というまったく大平さん本来の真摯な、ある意味では愚直な考え方から出てきたそして国民は最後には必ず分かってくれる、という民意の賢明さに対する信頼が、大平さんには強くあったと思います。しかし、これは政治的な戦術から考えたらずいぶん危険であり、特に選挙前には決してとるべきではないということでしょう、だから党内は殆どみんな反対しますよね。そうであれば、いよいよ自分がやらなくて誰がやると、一層そう考えられるようになった。まして、総理という国政の最高責任者としたら、国民にもっとも不人気なことでも、自分の責任で願ひなけりゃならない、ということではなかったでしょうか」

昭和55年

- 鈴木内閣は、昭和56年度を「財政再建元年度」とし、昭和59年度の赤字国債脱却という目標を掲げた。55年度は、第1次オイル・ショック後の省エネが日本経済を牽引しだした年度で、55年度決算は、景気回復に伴う自然増収等により前年度に比べて約3兆円の税収増となった。他方、景気回復に伴う金利上昇はロクイチ国債の暴落を引き起こし、経済界にクラウディングアウトを避ける為に財政再建が必要なことを認識させることになった。

昭和60年

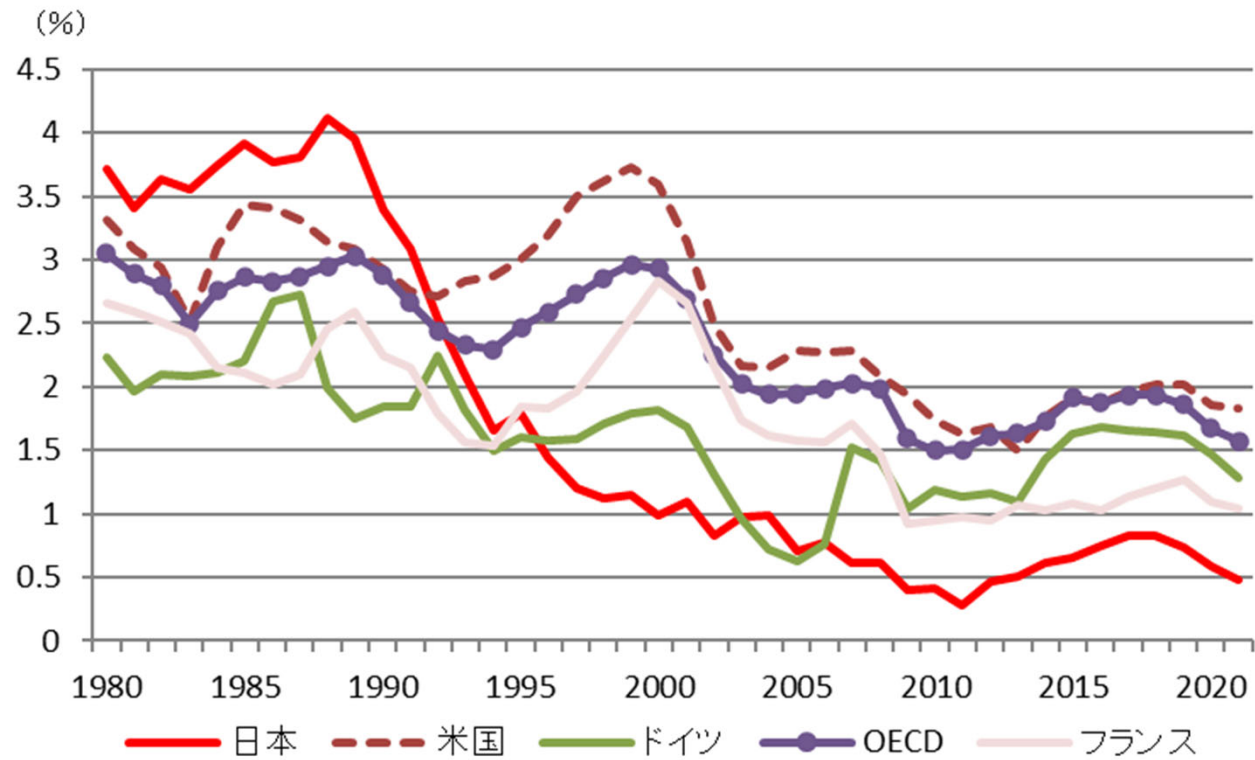
- 中曽根首相から、「税制改革はその段取り（アプローチ）が重要であり、まず減税を国民の間で議論してもらい、その減税を勝ち取ったと思ってもらう。そしてそれだけの減税のためには、間接税もやむを得ないなと思ってもらう。そのうえで、その間接税としては、物品税の拡大なのかEC型付加価値税なのか、一般消費税タイプなのか—これは国民の皆さんに選択してもらう。そういったアプローチの仕方が重要ではないか……」といった指示がなされた。

昭和63年

- 竹下首相は所信表明演説で「たとえ、いかなる困難があろうとも、『もし聞く人なくば、たとひ辻立ちしてなりとも吾が志を述べん』との先哲の言葉を自らに言い聞かせつつ、この身命のすべてを捧げ、国民の皆様の心を心として、これら重要課題の解決に取り組み、一日も早く公平で活力ある社会を確かなものにするため、全力を尽くす決意であります」と述べた。

- 法案成立にあたって、竹下首相は「今回の改革により、我が国経済社会の活力を維持しつつ、豊かな長寿社会をつくる礎が築かれたことは、まことに意義深いものがあります。同時に、国会審議や辻立ちを通じて、私は、国民の間に消費税の導入について種々の懸念や不安があることも、十分承知いたしております。もとより、国民の皆様のご協力なくして、税制の円滑な運営をのぞむことはできません。（中略）私は、消費税が実施に移され、身近なものとなれば、おのずと我が国の経済活動に溶け込んで円滑に機能し、必ずや直接税の大幅減税とあわせて、税制を改革してよかったと皆様に感じていただけるようになるものと信じております。（中略）皆様のご理解とご協力を心からお願い申し上げます」と述べた。

- グラフ（1）各国の経済成長率の推移



• 発展途上国

先進国よりも高い生産性の伸びを続けていく国

→為替レートが高くなる

→インフレになるが、所得がそれ以上に伸びる

→一人当たりの国民所得が高くなり、先進国に追いつく

• 衰退途上国

先進国よりも低い生産性の伸びを続けていく国

→為替レートが安くなる

→インフレになっても、所得がそれ以下しか伸びない

→一人当たりの国民所得が低くなり、先進国からはるかに低い所得水準に落ちていく

- 明治維新以来の日本経済の発展は、「入るを凶りて出ざるを制する」という財政学の基本の上に成し遂げられたものだった。そのスタートは、松方正義による地租改正だった。それは、江戸時代の年貢に相当する地租をほぼ倍にするという大增税で、それによって確保された財源によって、日本は殖産興業、富国強兵を実現して、当時、日本の10倍もの国力を誇って「眠れる獅子」と言われていた清朝を日清戦争で破ったのである。その後の日露戦争では、高橋是清の行った外債発行の助けも借りて何とか勝利をおさめたが、日露戦争後の日本の更なる発展を支えたのは、地方における大增税であった。戦後の経済復興も戦時中の究極の大增税という基盤の上に成し遂げられたものだったのである。ところが、バブル崩壊後の今日の日本は、「入るを凶りて出ざるを制する」という財政学の基本を忘れ、明治維新以来の先人達の遺産を食い潰して「貧しい国」を子供たちに残そうとしている。
- 日本がこのまま低成長を続けていった場合、心配なのは所得水準が低迷する中で格差社会になっていくことである。国全体の経済が低成長を続けても、大企業はグローバル化に対応して生産性を向上させ、自社の社員の給与を引き上げていくことが出来る。それに対して、国内で生産性が低迷する大部分の中小企業に勤めている人々の所得は低迷したままになってしまうからである。そのような格差社会にしていけないためにも、「入るを凶りて出ざるを制する」という原点に戻って必要な財源を確保し、人生いつでも誰でも再チャレンジすることができるように支援する基盤を整備して力強い経済成長を取り戻していくことが必要なのである

- 日本の成長率が他の先進諸国よりも1%ほども低いということは、毎年毎年5兆円もの大増税をされているのと同じである。そんなことを続けて貧しくなっていっていいのだろうか。日本の未来を明るくするために、若者の為の政治のリーダーシップが求められているといえよう。
- バブル崩壊後の政治改革議論の中で、与野党がとにかく政権獲得を目指して、そのために永田町や霞が関を悪者にして民意に訴えるという手法が主流となってしまっている。何処の世界に、政策に正面から取り組まずに部下を「悪者」呼ばわりして発展する組織があるだろうか。そもそも日本国の究極の社長は国民である。「うちの社員はダメなやつばかり」と社長が思っているような会社が発展するはずがない。このままでは、我が国は「衰退途上国」の道をまっしぐらである。
- 戦後の高度成長から消費税導入までの日本の財政と経済を振り返って思うことは、そのダイナミックな動きである。政と官が、日本を復興しよう、成長させよう、国民生活を豊かにしていこうということで懸命の取り組みを行っていた姿をそこに見出すことが出来る。その姿が、バブル崩壊後にほとんど失われてしまっている。国家が発展するための基盤である「入るを凶りて出づるを制する」という財政学の基本が忘れられて消費税が半身不随になっていることが大きな要因だと思う。

- 「まやかしのケインズ経済学」については、ケインズ自身が、ケインズ的な積極財政は景気回復をもたらすことは出来るが経済成長をもたらさないと述べていたことを指摘しておけば十分といえよう。では何が経済成長をもたらすのかと問われた時のケインズの答えが「アニマル・スピリット」だったのである。
- もっともらしい経済「理論」については、実は、MMT理論やシムズ理論などは「理論」と銘打っているが、ケインズ経済学の「理論」の上に創り出された「モデル」にすぎないということを指摘しておけば十分であろう。ケインズ経済学に成長理論がないので、シュンペーターがイノベーション（新結合）による成長理論を唱えたのである。
- 1946年4月、英蘭銀行の定例会後の昼食会に出席したケインズは隣接した友人に対して、イギリスの現在および将来が混迷しているとした上で、「私はわが国の問題の解決を次第に見えざる手に頼るようになった。20年前にはこれを経済思想から排除しようと試みたものだが」と述べたという。ケインズが、ケインズ経済学以前のアダム・スミスの「見えざる手」に頼るようになったと述べたのは、ケインズ経済学が、まやかしのケインズ経済学になってしまったとケインズが感じていたからであろう。「入るを凶りて出ざるを制する」という当然の前提を忘れてしまったと感じていたからであろう。国民の誤った思い込みをただし、日本の新たな発展をもたらすために、財政学者に期待されている役割は大きい。

2022年度日本経済学会春季大会
パネル討論
2022年5月29日

コロナ後を見据えた財政・金融政策

超高齢化に直面している日本の財政の将来、為替市場へのインパクト

国家公務員共済組合連合会理事長・元内閣府事務次官

松 元 崇

下村治の所得倍増計画（「日本経済成長論」1962年）

- 「私は経済成長についての計画主義者ではない。（中略）私の興味は計画にあるのではなくて、可能性の探求にある。（中略）国民の創造力に即して、その開発と解放の条件を検討することである」何が「経済成長を推進するのか。これは要するに人間だということ。人間の創造力だということ。（中略）そういうものが自由に発揮されるということがあって、はじめて経済の成長を推進するような力が生まれてくる」（p 6. P 378）

注) ケインズは、ケインズ的な経済政策で経済成長はもたらされないと明言していた。では、何が経済成長をもたらすのかと問われたときのケインズの答えは「アニマル・スピリット」だった。

- 下村が「私は経済成長についての計画主義者ではない」としたのは、経済成長の条件を整備する計画まで否定したものではなかった。下村は、「国民の創造力に即して、その開発と開放の条件を検討すること」が必要だとしていた。その条件は、教育、科学技術の振興、勤労者の就業機会の改善や、産業関連施設その他の公共施設、環境衛生施設、運輸通信設備等の各分野にわたっていた。「所得倍増計画」は、①社会資本の充実、②産業構造高度化への誘導、③貿易と国際経済協力の促進、④人的能力の向上と科学技術の振興、⑤二重構造の緩和と社会的安定の確保をうたっていた。

オイルショック後の下村治（「ゼロ成長 脱出の条件」1976年）

- 「いつでも高度成長を主張するのが高度成長論者だというのであれば、私は高度成長論者ではないことになる。また、いつでも低成長かゼロ成長を主張するのがゼロ成長論者ないし安定成長論者だというならば、私はゼロ成長論者でも安定成長論者でもない。私は、いつでも、与えられた条件の許すかぎり、できるだけ積極的、能動的に創意工夫を重ねて、可能性の開拓に努力すべきだという立場をとるだけである」（同書、まえがき）
- 石油危機後、経済が「落ち込んだわけであるが、この落ち込みがなんであったかをはっきりと認識する必要があると思う。
- GNPギャップ論は、（中略）積極的な財政政策をとりさえすればこれは埋めることができるという（中略）。しかしこれは、日本経済存立の基本的な条件が、石油危機を境として根本的に変わったことをすなおに認めようとしない、むりにこの事実から目をそらしている」（同書、p 203）
- 「経済の成長を維持できる道は、省資源・省エネルギーで、われわれがどれだけ国際収支に赤字を出さないうで経済成長を実現できるか、そのためのイノベーションをどれだけ実現できるかに、基本的にはかかっている」（同書、p 208）

格差社会化が心配される今日、成長力を取り戻すために必要なもの（「日本経済成長論」1962年）

- 下村は、格差問題について、経済成長「がなければ、経済全体、国民全体として生活の改善ができないことも、これまたまちがいのないところだと思います。人によって、地域によって条件が違いますから、その流れの中で先を進む人と遅れる人が出てくるのは、これは仕方のない面もあると思いますが、要するに大事なことは、全体をそういう向上発展の動きの中に入れ込むような努力をお互いにやる必要があるということと、その中で、うまく自力でもって乗れないような人があれば、乗りうるように援助をするということが必要である、というだけであろうかと思います」としていた（p 428）。

(注) 「安心と活力の日本へ」（安心社会実現会議報告書、2009. 6. 15）

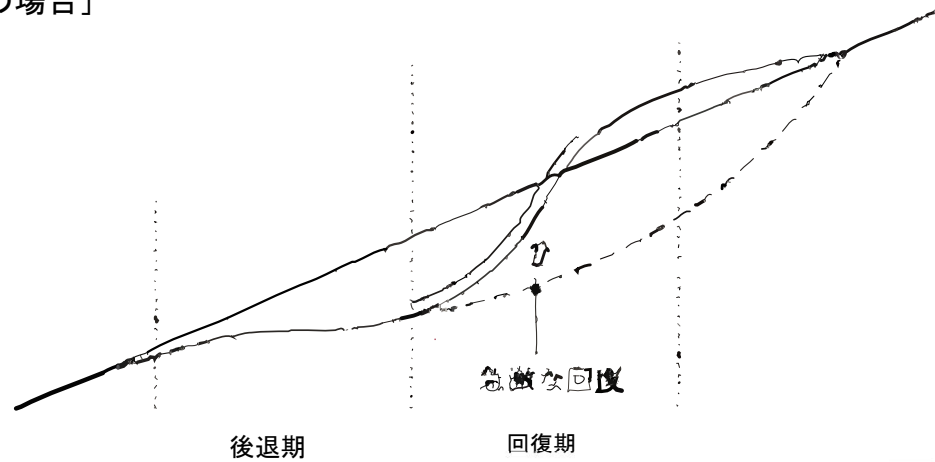
「長期雇用に、中途採用、職業訓練、社会人入学の支援制度などを組み合わせて、一生チャレンジし続けることができる条件づくりを急がねばならない。」（p 4）

「一生の間様々なチャレンジを重ねていく基礎力を形成する」（p 5）

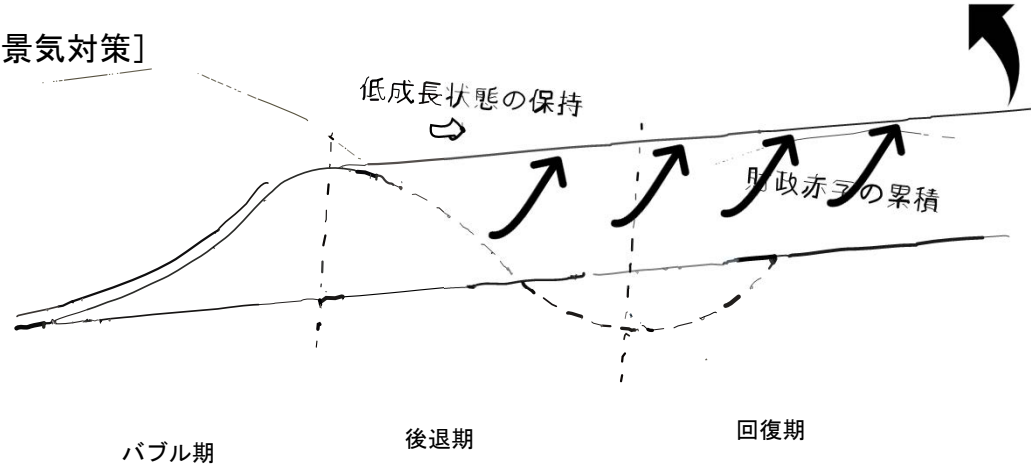
「安心と活力を高める上で不可欠な負担については、（中略）堂々と議論をしていくべきである」（p 8）

(参考) バブル崩壊後の失われた30年

[需要落ち込み型不況の場合]



[バブル崩壊後の景気対策]



(注) ---は。財政出動なかりし嚇合。